

No. 14	提 案 名：起業したくなる SDGs な未来都市うつのみや 「UTSUNOMIYA VALLEY 計画」
	提案団体名：プラットホーム共同研究プロジェクト 起業研究グループ
	所 属：宇都宮共和大学シティライフ学部／作新学院大学経営学部／ 文星芸術大学芸術学部
	代 表 者：松田 さりか 指導教員：西山 弘泰・春日 正男
チーム メンバー	松田さりか（作新学院大学3年）、ドアン・ホン・ハイ（宇都宮共和大学2年）、 栃澤芳樹（作新学院大学3年）、吉田 瞳（文星芸術大学3年）

○ 提案の要旨

私たち起業研究グループは、宇都宮をシリコンバレーのように起業がしやすく、産業振興ができる経済特区形成を目的として、「学生アントレプレナーシップ支援制度」を提案する。すなわち、我が国の方向性を参考に、「SDGs な未来都市うつのみや」を目指し、今後の宇都宮市の成長市場の創出を図り、地域活性化に繋げ、今後も成長し持続可能な宇都宮市を創生することである。現在、宇都宮には 20 団体以上の起業支援団体が存在しており、様々な方面で精力的に活動している。特に、新しい考えや熱意で今後の宇都宮を担っていく「高校生/大学生」の世代の活躍は「SDGs な未来都市うつのみや」の実現に重要である。

しかし、現在の宇都宮市には、「高校生/大学生」には起業の知識の周知は十分であるとは言えない。支援団体には各教育機関への支援が難しいという課題もある。その結果、世界的にも開業率が低い我が国においては、日本の学生は起業という選択肢に興味関心を抱くきっかけが少なく、知識を得る機会を逃してしまっている。この点への注目が必要である。

この観点から高校・大学生の興味関心を掘り起こすため、今回、本年 11 月 17 日に、私たち学生による起業研究グループの企画主催で学生向けの起業啓発イベントを行った。この企画の前後のアンケート調査の結果、この催しによる起業への興味関心には大きな効果をあげ、本イベントの有効性が高いことが分かった。この結果を踏まえ、今後は学生主体の起業支援団体を作り、市内での定期的な活動や教育機関での講義などを行っていく計画を立てている。そして、この活動事業が成功すれば、起業家精神にあふれた市民や魅力的な店や施設が集まった都市としての成長が現実のものとなり、「SDGs な未来都市うつのみや」への道が着実に拓かれ、我が国、さらには、世界から注目される都市になることが期待される。

1. 提案の背景・目的

私たち創造都市研究グループは、昨年 3 月から宇都宮の活性化をテーマに活動をしてきた。その活動を通して浮かび上がってきたのは、宇都宮市では、キャノン、本田技術研究所、スバルや NTT 東日本などの大手を中心とする製造業等の産業が活発な一方で、宇都宮市を起源とするベンチャー企業が少ないという現状結果であった。

そこで、起業研究グループは「起業がしやすい・したくなる宇都宮」をテーマとして宇都

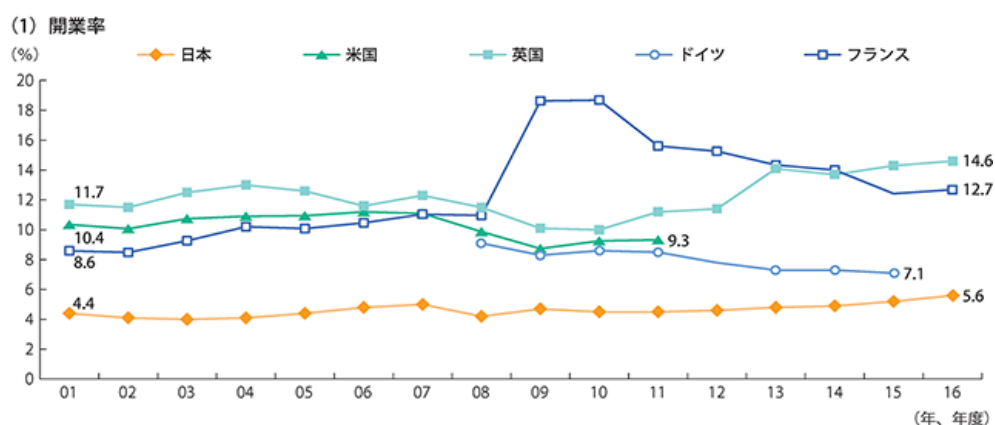
宮市の将来の成長市場の創出を図り、地域活性化に繋げ、今後も成長し持続可能な創造都市を実現できる起業に注目した研究していくことを目指した。

我が国は、図表 1 に示すように、世界の先進国の中でも起業を考える人の割合が少ないといわれている。これは、新卒一括採用や終身雇用制度、労働者の権利の強さなど、日本独自の労働環境によるものであり、一概に悪いこととは言えない。しかしながら、チャレンジ精神や想像力、主体性といった新たな価値を生み出す能力や資質が激的なグローバル社会を生き抜く術として求められているなかで、日本人にそうした起業家精神が失われていき、日本の国際競争力が低下していくことも危惧される。

日本は決して起業が難しい国ではない。日本で起業が少ない直接的な要因は、そもそも日本人が起業活動をしないう、自分でビジネスを興そうとする意識が希薄だからである。

こういった問題から、起業の意識がない若者に対して、卒業後の進路として「就職か進学か」という二者択一の選択肢から、「起業」という第三の選択肢を提示してさまざまな選択肢、働き方があることを広報し、起業のすばらしさを呼びかけることが本事業の目的である。

図表 1 開業率の国際比較データ



資料：日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」（年度ベース） 米国：U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy」 英国：Office for National Statistics「Business Demography」 ドイツ：Statistisches Bundesamt「Unternehmensgründungen, -schließungen: Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」 フランス：INSEE「Taux de création d'entreprises」

2. 提案の目標・SDGs との関連

この提案の目標は、若者に「起業」という選択肢を身近にすることである。

宇都宮をアメリカのシリコンバレーのような起業家精神に満ちた若者が集う都市にした。そこで、これまで宇都宮市経済部産業政策課が行ってきた起業支援に加え、新たな支援策を提案したい。そのために、起業しやすい・したくなる環境を創ることに注目した。

この事業は、起業家の実情や行政の支援策などを周知させるための起業啓発イベントを企画し、実行する計画である。これは、ただイベントを開催して終わるものではなく、これを通して若者に起業という選択肢を与え、起業に関心を抱かせる。そして宇都宮に起業するものが増え、その起業家たちにイベント協力をしてもらおう。また起業に関心を持つ若者が増え・・・といったサイクルが望め、持続可能性が担保される。その結果、宇都宮は経済的に

活発的になり、流動人口増加が期待できる。本提案はこの計画のための‘先駆け’を目指す。

3. 現状分析

(1) 起業支援の現状

起業研究グループは、3月から4月にかけて起業支援を行っている団体と行政に起業支援の現状のヒアリング調査、意見交換を行った。その後、起業に関するイベントに参加し、11月に起業啓発イベントを起業研究グループが主催となって開催するに至った。なお、これらの活動の概要については図表2にまとめた。

図表2 起業における調査のためのヒアリング等

3月	NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク岩井氏へのヒアリング 宇都宮市役所地域産業政策課へのヒアリング
4月	(株)JcT クリエーションズ 江氏へのヒアリング ベトナムダイニングジャディン グエン氏へのヒアリング セレクトショップ CODAMA 今井氏へのヒアリング
8月	栃木県プチ起業応援フェスタへの参加
9月	宇都宮アクセラレータプログラム2019への参加
10月	コンソーシアム授業「起業の実際と理論」への参加
11月	起業啓発イベント「起業という選択肢を考えてみよう」企画及び実行

写真1 起業支援調査ヒアリング（3月22日撮影）



1) 起業支援調査ヒアリングの結果

NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク岩井氏によると、20以上の起業支援団体があり積極的に活動しているが、あまり周知されていない、とのことである。このため、起業セミナーなどを開催しても起業に興味のある人しか来ない。したがって、起業に関心のない人にどうやってアプローチをするかが課題であると話していた。また、起業支援機関の相談役に起業に関心を持つ多くの人が欲しいとも話していた。（写真1-①）

この点からも、起業のすばらしさを多くの人に訴求する活動が重要である、といえる。

宇都宮市経済部産業政策課の方々は、宇都宮市は相対的に起業が少ない都市であること、高校に行政が接点を持つことが難しく、高校生や大学生にどのように起業教育をしていくかが課題であると話していた。また、大人が起業に理解がないことも要因の一つではないかと話していた。(写真 1-②)

写真 2 起業家へのヒアリング調査 (4 月撮影)



2) 起業家へのヒアリング結果

起業研究グループは、3名の起業家に起業についてのヒアリング調査を行った。セレクトショップを営んでいる今井氏は、起業で苦労したことについて、補助金をもらおうとしたがそのチェックに1回5万円程の費用がかかること、手順も複雑で途中で頓挫してしまい、補助金をもらう際の手順と費用に問題があると話していた。起業支援に求めることとして、特定の地区で起業するなら資金2年間免除、補助金審査のハードルを低くしてほしいと意見をいただいた。(写真 2-①)

サムライ寿限無を営んでいる江氏は、起業で苦労したことについて、外国人は日本人よりも起業のハードルが高く、特に資金面での苦労が強かったと話していた。起業支援に求めることとして、行政等公的機関がバックアップや支援をする窓口を作してほしいとの意見をいただいた。(写真 2-②)

ベトナムダイニングを営んでいるグエン氏は、起業で苦労したことについて、上記に記

したように外国人は起業のハードルが高いことを話していた。具体的に、手続きが大変で法務局に多くの書類を提出すること、保証人は日本人が2人必要で探すのが大変であった。また、補助金については条件が厳しく講習も受けなければならないと話していた。(写真2-③)

写真3 起業支援セミナー等参加

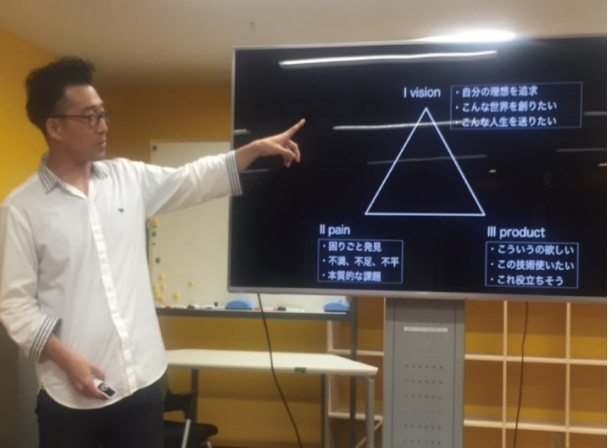
①



②



③



④



⑤



⑥



131

(2) 起業支援セミナー等への参加結果

1) 起業支援セミナーへの参加

上記のヒアリング調査の後、起業研究グループは8月から複数の起業支援セミナーに受講者として参加した。最初に、8月31日に行われた「栃木県プチ起業応援フェスタ」に参加した。ここでは女性の起業支援がテーマとなっており、出展企業や来場者のほとんどが女性であった。イベントでは堅苦しい雰囲気はなく、交流会のようなものとなっており、女性ならではの和やかなムードであった。また、託児所が設置されていたり、お茶菓子も用意されていたりするなど、子供を持つ女性でも安心できる環境となっていた。(写真 3-①・②)

2) ワークショップへの参加

次に、9月26日に行われた「宇都宮アクセラレータプログラム」に参加した。これは、起業のアイデアの作り方をディスカッションするというイベントであった。ここで市はスタートアップを応援する企業を宇都宮に呼び、ビジネスプランコンテストを開催している。しかし、応募をしなくても定期的に無料の講座を受けることができるため、明確な起業目的を持たずとも参加が可能だ。この点は宇都宮市の素晴らしい企画とを感じる(写真 3-③・④)

3) コンソーシアム授業への参加

10月7日から行われているコンソーシアム授業「起業の実際と論理」に参加している。この講義は、宇都宮市経済部産業政策課が企画し、運営をとちぎユースサポーターズネットワークが行っている。毎週宇都宮大学で講義があり、宇都宮市の学生であれば単位を取得できる制度となっている。15回の講義の中で様々な観点から起業についてゲストが講演し、参加者もアイデアを企画して発表をする。参加者は大学生だけでなく、高校生や社会人も講義を受けていた。この点は、将来の起業の布石に役立つ注目点である。(写真 3-⑤・⑥)

4) 参加結果

以上のように様々なセミナーへ参加した結果、栃木県では起業をするためのイベントが数多く開催されており、繋がりを作る機会が多いということが分かった。また、この調査で宇都宮市の起業支援体制は整っており、スタートアップしやすい環境であると感じた。また、起業家も地域の活性化のために協力してくれる人が多い、と感じた。

このように起業環境が整っている中、さらなる充実と宇都宮シリコンバレー化のために起業研究グループは何をするべきか、現状での課題は何かと考えた。

そこで、起業に興味を持つ学生が少ないという問題に気付いた。起業にはいくつかのステップがあり、無関心期から精神養成期、起業準備期を経て起業に至る。起業に関心があったり、自分で何かを創造したいという考えがあったりする人は起業に向けての活動を始める。だが、無関心期へのきっかけ作りやアプローチが難しく、どの層でも大きな課題となっている。特に、高校生や大学生は教育機関に属しているため、民間の支援団体や行政の支援が難しいとのこと。若者向けの講座やワークショップも多く行っているが、受講生はあまり多くないとのことだった。この観点から、起業研究グループは施策事業提案として学生向けの起業啓発イベント効果の重要性に注目し、これらの企画運営しようと計画した。

4. 施策事業の提案

(1) 起業啓発イベントの企画運営

私たち学生による起業研究グループは、様々な起業啓発イベントを企画し、主催した。このイベントは、学生に就職か進学かの二者択一の選択肢に「起業」という選択肢を示すことを目的とした。11月17日にイエローフィッシュで開催し、起業家2人による講演、パネルディスカッション、交流会が主な内容である。

この企画には、とちぎユースサポーターズネットワーク、宇都宮市経済部産業政策課の協力があり、意見交換をしながら企画を練っていった。また、このイベントの起業支援側として、㈱グリーンデイズ代表林書緯氏、㈱アグクル代表小泉泰英氏を講演者としてゲストに来て頂いた。そして、起業を目指している3人の学生にパネラーとしてゲストにお願いした。イベントには30人以上が参加した。学生の参加者が多く、中には中学生もいた。参加者の7割が20代以下であった。

1) 講演会

2人の起業家による講演会が行われ、いかにして自分が起業に至ったのか、起業のための考え方などのお話をいただいた。

林氏は大学時代の考えを始め、サラリーマン時代から起業に至るまでの失敗からの気づきといった体験談を語った。(写真4-①)

小泉氏は大学生時代に起業しており、自社製品を世界的商品にするという意気込みや自分の根幹にある体験談として高校時代の失恋経験などを語った。(写真4-②)

写真4 講演会の様子



図表3 起業啓発イベント広告

『起業』という選択肢を考えてみよう!

(主催) 創造都市研究ゼミ

入場無料! 2019

11.17

13:00~16:00

【会場】イエローフィッシュ
宇都宮市江野町 10-4

【HP】<https://www.machidokurui.or.jp/number/index/>

サークルに部活にバイト、友達に試験。宇都宮の若い人達は考える事いっぱい。就活も進学も考える時期ですが、宇都宮で『起業』っていうのも悩みのヒントになるかもしれません。友達と一緒に是非、来てみませんか?

プログラム

- ◆主催者挨拶 13:00~
- ◆事前アンケート 13:05~
- ◆起業家講演会 13:10~
- 13:35~
- ◆パネルディスカッション 14:00~
- ◆座談会 15:10~
- ◆事後アンケート 15:20~
- ◆交流会 15:30~16:00

起業家ゲスト



株式会社グリーンデイズ代表
林 書緯さん



株式会社アグクル代表
小泉 泰英さん

パネラー

- ◆林 書緯さん
- ◆小泉 泰英さん
- ◆山岸 麗華さん (宇都宮北高等学校 2年)
- ◆安野 巧良さん (宇都宮大学 1年)
- ◆吉田 穂さん (文部科学省 3年)
- ◆鈴木 健一さん (宇都宮市経済政策課)

【お申し込みフォーム】
<https://wa.formzu.net/dist/S672280/>
【お問い合わせ先】
Mail: chitoni4433@gmail.com
お申し込みは ↑ Tel: 090-1804-5702 (代表: 吉田)

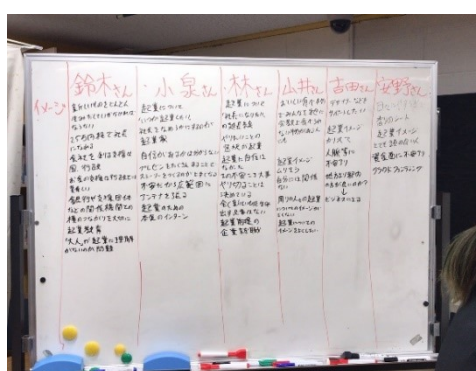
2) パネルディスカッション

次に、「宇都宮での起業」をテーマとしたパネルディスカッションが行われた。

とちぎユースサポーターズネットワークの岩井氏が進行役となり、起業についての質問を6人に投げかけていくといったスタイルであった。

パネラーの学生はそれぞれ起業するという目標を持っている。作新学院大学の安野氏は、呼吸器や香りシートといった匂いに関する商品を造りたい。起業研究グループの一員である文星芸術大学の吉田氏はデザイナーをサポートするシステムを創りたい。宇都宮北高校の山井氏は、おいしい食べ物で人を幸せにしたい、宗教上食べることができないものがある人でも楽しい食事を提供するという食に関する事業を起こしたいと、皆がそれぞれ明確な起業目標を持ったプレゼンテーションしてくれた。そのため、学生たちは積極的に起業家と市の行政の方に質問をしていた。学生が起業に関心を高めてことが感じられた。(写真5)

写真5 パネルディスカッションの様子



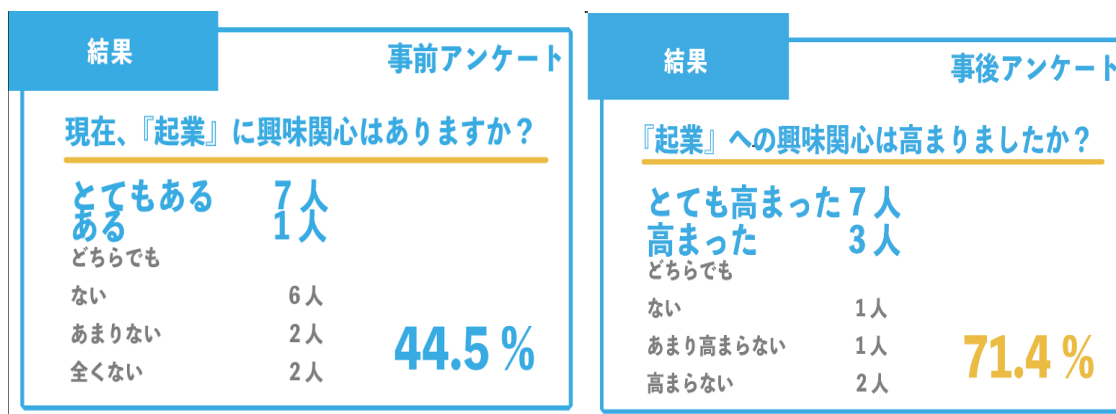
3) アンケート結果

イベントが始まる前と終了した後にアンケートを実施した。事前アンケートの質問は「現在起業に興味関心があるか?」、事後アンケートの質問は「起業への興味関心は高まったか?」といったものだ。事前アンケートの結果は、「とてもある」または「ある」と答えた人が 44.5%であった。そして、事後アンケートの結果は、「とても高まった」または「高まった」と答えた人が 71.4%となり、起業への興味関心が芽生えた参加者が 26.9%増えた。

また、「今後も起業に関するイベントに参加したいか?」という質問に、4 割の参加者が積極的にいきたいと答えた。

以下、図表 4 に、起業イベントの事前と事後の興味関心結果と、記述によるアンケート結果を示す。図表 4 の前半部は、アンケートの事前と事後の結果を数値で示してある。後半は、記述式にして、自由にコメントを頂いた内容である。

図表 4 アンケート結果



結果		記述アンケートの感想	
事前	事後	事前	事後
・大変そう ・リスクが高そう ・ハードルが高い ・とても難しそう ・取り返しがつかない	・考え方が変わった。 ・社長のリアルな声が聞けた。 ・起業の考え方を聞ける機会はなかったので面白かった。。 ・興味がなかったが身近に感じられた。		

5. 今後の課題および展開

本研究では、米国のシリコンバレーを目標とし、今後の宇都宮市の成長市場の創出を図り、地域活性化に繋げ、将来にわたって成長し、持続可能な宇都宮市を創生する「SDGs な未来都市うつのみや」の実現を確実なものにできる提案を目指してきた。このため、良好な起業環境の実現を支援し、そのための起業に関する新たな事業を立ち上げることを提案した。

この新しく立ち上げた事業を本研究の成果とし、これを「学生アントレプレナーシップ支援制度」と名付け、この制度を将来に向けて継続的に維持活動していく、との結果を得た。この事業の活動が、日本の、そして宇都宮の学生が起業という選択肢に興味関心を抱くことに寄与できれば本研究の目的は意義あるものである、と思っている。

なお、今後の課題として、この事業を持続的に活動していくことはもちろん、さらに質の高い効果的なものにし、そして広報宣伝を強化して本事業を周知させていくことが必要である。そのためには、様々なクリエイター、起業家とのネットワークを持つ民間団体、資金面や施設面での支援サポーターとしての市の行政などの協力が必要不可欠である。具体的には、事業に必要な講師の派遣料、資機材購入のための資金調達などの公的民的支援、さらに、広報の機会の支援提供などでの協力をお願いしたい。また、宇都宮市内で成功した起業家にも起業マインドの普及促進講演会などへの講師の協力も要請したい。

最後に、本研究で結論として提案する「学生アントレプレナーシップ支援制度」は、起業に関心のない若者に「起業」という選択肢を示すイベントの企画運営であり、これにより起業家精神を高めていくことに大いに寄与できると思っている。その結果、宇都宮市では、創造性あふれるアントレプレナーシップに満ちた若者が増え、さらに宇都宮に店や人が増えて宇都宮が創造都市としての活性化に繋がっていく、との期待も生まれる。そして、私たちのこの取り組みにより、宇都宮市が、経済的に活発な創造都市へと変化し、「宇都宮バレー」の実現へと連なることが強く期待できる。

【参考文献】

1. 日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」（平成16年度ベース）

米国：U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy」、英国：Office for National Statistics「Business Demography」、ドイツ：Statistisches Bundesamt「Unternehmensgründungen, -schließungen: Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」、フランス：INSEE「Taux de création d'entreprises」